

令和8年6月16日

大阪府議会議長 西野弘一様

提出者

大阪府議会議員 和田賢治 藤村昌隆  
しかた松男

賛成者

大阪府議会議員 森田彩音 中川あきひと  
三橋弘幸 植田正裕  
浦本ともえ 泰江まさき  
前田将臣 中野剛  
中井もとき

## 第1号意見書案

### リニア中央新幹線の早期全線整備実現を求める意見書

リニア中央新幹線は大阪・名古屋・東京が約1時間で結ばれ、3大都市圏が一つとなる世界に類を見ない巨大都市圏を誕生させる国家的プロジェクトである。この新たな交流圏域は世界からヒト・モノ・カネ・情報を惹きつけ、日本全体の国際競争力強化につながることも大いに期待される。その効果は経済のさらなる活性化やリニア沿線都市の新たなまちづくり推進にとどまらず、三大都市圏を結ぶ大動脈がリニア中央新幹線と東海道新幹線の二重系化することで、大規模災害に抜本的に備え、災害に強い国土づくりを大いに推進することにもつながる。

品川・名古屋間においては、未着工であった静岡工区について JR 東海と静岡県は、令和8年1月に工事影響時の水資源の補償について合意、同3月には工事をめぐる28項目の対話が完了するなど、開通へ向けた歩みを着実に進めている一方、大阪・名古屋間は駅候補地の地質調査が本格化しているものの、具体的なルートや駅位置をめぐる調整が進められている段階であり、工事の着工には未だ至っていない。

リニア中央新幹線の早期実現はビジネスや観光需要等の向上により多大な経済効果をもたらすことに加え、リダンダンシーの観点からも首都機能のバックアップに重要な役割を果たすことから、副首都を目指す大阪にとって必要不可欠であり、よって以下の内容について求める。

#### 記

- 1 全線開業時期の最大8年前倒し(最速2037年)が確実なものとなるよう、骨太の方針2026においても引き続き位置付けることを求める。
- 2 東名間の工事進捗にかかわらず、一日も早く大阪・名古屋間の工事が着手されるとともに、新大阪駅周辺のまちづくりを推進していくためにも、乗り換え利便性に配慮したリニア駅位置が早期に決定されることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
内閣官房長官

} 各あて

大阪府議会議長  
西野 弘一